

## 令和7年度公立図書館等における障害者サービスに関する実態調査について

文部科学省総合教育政策局  
男女共同参画共生社会学習・安全課  
障害者学習支援推進室

### 1. 調査概要

#### (1) 公立図書館における障害者サービスに関する実態調査

調査対象:全国の公立図書館(都道府県立図書館、市町村立図書館)

回収方法:自治体において図書館を複数設置している場合は、中央図書館または当該自治体における障害者サービスの実施において中心的な役割を果たしている館1館が回答することとし、分館等のサービス実態も踏まえた回答として1自治体1館の回収を行った。

調査時点:令和7年3月末日

調査期間:令和7年8月4日～令和7年10月7日

有効回答数:

区分	図書館設置自治体数(※)	回答数	回収率
都道府県	47	47	100.0%
市区町村	1,356	1,184	87.3%
計	1,403	1,231	87.7%

※公益社団法人日本図書館協会『2024年度「日本の図書館統計」』公共図書館集計における図書館設置自治体数([https://www.jla.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/2024pub\\_shukei.pdf](https://www.jla.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/07/2024pub_shukei.pdf))

#### (2) 大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査

調査対象:全国の国公私立大学・高等専門学校の中央図書館(本館)

調査時点:令和7年3月末日

調査期間:令和7年8月4日～令和7年9月12日

有効回答数:693館(回収率:79.6% ※令和7年度学校基本調査速報学校数ベース)

#### (参考)過年度調査

全国公共図書館協議会『公立図書館における読書バリアフリーに関する実態調査(2021年度)』(<https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/zenkoutou/report/2021/index.html>)

## 2. 調査項目

### (1)公立図書館における障害者サービスに関する実態調査

※●印は経年比較可能な項目

1. 障害者サービスの提供体制		
(1)		障害者サービスに関する方針や計画の有無
(2)		障害者サービスの実施にかかる費用の支出方法及び予算額
(3)	●	専ら障害者サービスのみを担当する課や係の有無
(4)	●	障害者サービスを担当している職員数
(5)		(都道府県立図書館のみ)域内の図書館職員を対象とした障害者サービスに関する研修の実施の有無(令和6年度実績)
(6)		自治体の図書館職員の外部の障害者サービスに関する研修会への参加の有無(令和6年度実績)
(7)		参加した研修会の実施主体
(8)		障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会実施の有無(令和6年度実績)
2. 障害者サービス用資料の所蔵・貸出状況		
(1)	●	障害者サービス用資料の所蔵館数
(2)		障害者サービス用資料の所蔵タイトル数(令和6年度末時点)
(3)		個人貸出タイトル数(令和6年度実績)
(4)		相互貸借貸出タイトル数(令和6年度実績)
3. 障害者サービス用資料の製作状況		
(1)	●	自館で資料を製作している図書館数
(2)		令和6年度の新規製作館数
(3)		令和6年度末時点での総製作タイトル数
(4)		令和6年度の製作タイトル数
(5)		国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービスのデータ提供館になっているか
(6)		国立国会図書館に提供したデータの国立国会図書館からの配信数(令和6年度実績) ※国立国会図書館からデータ提供館に対して、年2回送付のある利用状況通知に基づき回答
(7)		障害者サービス用資料の製作 【選択肢】 職員、図書館協力者、ボランティア、業務委託
(8)		出版者等への電子データの提供依頼の有無と件数(令和6年度実績)
(9)		障害者サービス用資料を製作する上での課題(自由記述)
(10)		障害者サービス用資料を入手したり、利用したりする上での課題(自由記述)
4. 障害者サービスの状況		
(1)	●	障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無

(2)		障害者サービスの利用登録の要件 【選択肢】 視覚障害者のみ(障害者手帳を有する者)、視覚障害者のみ(障害者手帳の有無は問わない)、視覚障害者等視覚による表現の認識が困難な者(著作権法第37条第3項や読書バリアフリー法でいう視覚障害者等)、上記に該当しない者も含めた図書館利用に何らかの障害のある者全般
(3)	●	郵送貸出サービスに関する発受施設の指定の有無
(4)	●	各種障害者サービスの実施体制の有無 【選択肢】 対面朗読サービス、郵送貸出(点字・録音資料、一般資料)、職員等による宅配サービス
(5)	●	対面朗読サービスの利用実績(令和6年度実績) ※利用実績の有無、実利用者数、総利用時間数
(6)	●	対面朗読の実施者 【選択肢】 職員、音訳者・図書館協力者(有償)、音訳ボランティア(無償)、その他
(7)	●	職員等による宅配サービスの利用実績(令和6年度実績) ※利用実績の有無、実利用者数、宅配回数
(8)	●	宅配サービスの貸出タイトル数
(9)	●	宅配を行っている者 【選択肢】 職員、ボランティア、高齢者事業団等に委託、その他
(10)	●	資料の郵送貸出の利用実績(令和6年度実績) ※点字・録音資料及び一般資料それぞれの利用実績の有無、実利用者数
(11)		サービスを実施している他の施設等の種類及び施設数 【選択肢】 病院、高齢者入所施設・高齢者通所施設、児童入所施設・児童通所施設、刑務所等矯正施設、特別支援学校・学級(学校図書館)
(12)		特別支援学校・学級(学校図書館)へのサービスとして実施していること 【選択肢】 出張おはなし会等の実施、資料の団体貸出、資料目録・利用案内その他刊行物の送付、教員向けの研修会や障害者サービス用資料の展示会等への協力、学校図書館の運営相談や選書の相談、学校図書館の要請に応じたアクセシブルな書籍の製作
(13)	●	図書館で実施しているイベント及び年間延べ実施回数(令和6年度実績) 【選択肢】 手話によるお話会、バリアフリー映画会、障害のある利用者との懇談会、障害者向けその他のイベント、高齢者向けイベント、外国人向けイベント、イベントにおける要約筆記・手話通訳、イベントにおける点字・拡大・テキストデータ等の資料提供
(14)		「りんごの棚」の認知度

(15)	●	図書館に設置している資料コーナー 【選択肢】 りんごの棚、大活字本コーナー、高齢者のための資料コーナー、外国語の資料コーナー、その他障害者サービス用資料コーナー
(16)	●	デイジー再生機器の貸出、利用支援等の実施有無
(17)	●	デイジー再生機器・タブレット等の貸出件数(令和 6 年度実績)
<b>5. 広報の状況</b>		
(1)	●	障害者サービスに関する広報の実施の有無
(2)	●	図書館のサイト(ホームページ)で障害者に配慮していること
<b>6. 施設・設備の状況</b>		
(1)	●	設置されている設備について
(2)	●	所有している機器・補助用具
<b>7. 読書バリアフリーに関する法律・計画の認知度及びそれを受けた取組状況</b>		
(1)		障害者差別解消法の改正を受けて図書館で行ったこと
(2)		「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)の内容をどれくらい知っているか
(3)		「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画(第二期)」の内容をどれくらい知っているか
(4)		自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画の内容をどれくらい知っているか
(5)		(「計画が策定されていない」「計画が作成されているか把握していない」以外の場合) 自治体において策定されている読書バリアフリー推進に関する計画を踏まえて取り組んだこと

## (2) 大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査

1. 障害者サービスの提供体制	
(1)	障害者サービスや障害者支援に関して、図書館の運営方針や規定において定めているか
(2)	障害者サービスを担当する職員数
(3)	障害者サービスの実施や障害者の支援を行う上で連携している学内・校内部署・機関
(4)	障害者サービスの実施や障害者の支援に関わっているボランティア
(5)	ボランティアが担っている役割
(6)	障害者サービスに関する図書館職員向けの研修の実施の有無(令和 6 年度実績)
(7)	障害者サービスに関する図書館協力者・ボランティアの養成講座や研修会の実施の有無(令和 6 年度実績)
2. 障害者サービス用資料の所蔵・貸出状況	
(1)	障害者サービス用資料の所蔵館数
(2)	障害者サービス用資料の所蔵タイトル数(令和6年度末時点)
(3)	障害者サービス用資料の貸出状況(令和6年度実績) ※個人貸出の有無、個人貸出タイトル数、相互貸借貸出の有無、相互貸借貸出タイトル数
3. 障害者サービス用資料の製作状況	
(1)	自館で資料を製作している図書館数
(2)	障害者サービス用資料の製作数 ※令和6年度の製作タイトル数、令和6年度末までの総製作タイトル数
(3)	障害者サービス用資料の製作者 【選択肢】 図書館職員、市民ボランティア(個人)、学生ボランティア(個人)、市民ボランティアグループ、学生ボランティアグループ、障害学生支援専門部署・機関、その他
(4)	出版者等への電子データの提供依頼の有無と件数(令和6年度実績)
(5)	障害者サービス用資料の利用のための特別な利用登録もしくは視覚障害者等であることが分かる登録を行っているか
4. 障害者サービスの実施状況	
(1)	来館が困難な利用者を対象にした所蔵資料の郵送貸出サービスの実施の有無(来館が困難な利用者全般を対象にしたサービスも含む。ただし、障害者の利用が可能なものに限る)
(2)	障害者による郵送貸出サービスの利用実績の把握の有無
(3)	障害者による郵送貸出サービスの利用実績(令和6年度実績) ※実利用者数、年間貸出タイトル数
(4)	障害者の申し出に応じて介助的支援を提供できる体制の有無
(5)	対面朗読サービスの実施の有無
(6)	対面朗読サービスの利用実績(令和6年度実績) ※実利用者数、総利用時間数
(7)	対面朗読の実施者 【選択肢】

	図書館職員、市民ボランティア(個人)、学生ボランティア(個人)、市民ボランティアグループ、市民ボランティアグループ、障害学生支援専門部署・機関、その他
(8)	障害学生向けの利用者教育(利用ガイダンス・オリエンテーション・館内ツアー等)の実施の有無
(9)	障害学生向けのサービスマニュアルや図書館利用の手引きの有無
(10)	システムの活用状況 【選択肢】 みなサーチ、国立国会図書館視覚障害者等用データ送信サービス、サピエ図書館、国立情報学研究所読書バリアフリー資料メタデータ共有システム
<b>5. 施設・設備の状況</b>	
(1)	設置されている設備
(2)	所有している機器・補助用具
<b>6. 読書バリアフリーに関する法律や計画の認知度</b>	
(1)	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)の内容をどれくらい知っているか